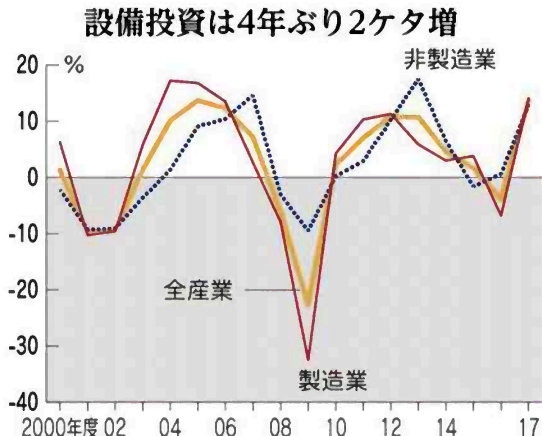


国内設備投資伸び最高

日本経済新聞社がまとめた2017年度の設備投資動向調査で、全産業の計画額は前年度比13・6％増となった。4年ぶりの2ケタ増で、16年度実績の3・8％減から大きく上昇する。けん引するのは08年のリーマン・ショック後で最高の伸び率を示した国内投資。人手不足への対応など、投資の中心に変化が生まれている。（関連記事7面、詳細を29日付日経産業新聞に）

対象企業の1104社のうち、国内と海外の投資が比較可能な668社で集計すると、国内の設備投資の計画額が前年実績に比べ13・7％の増加となった。調査で国内外の分類を始めた07年度以降、国内は最高の伸び率となる。足元で目立つのは深刻な人手不足に対応

今年度13.7%増 本社調査



「セブンイレブン」への投資額は1832億円と16年度に比べ約5割増。セブン＆アイ・ホールディングスは16年度比2・1倍の8070億円の設備投資を計画。約3700億円を投じる米国内の店舗買収額が上乗せされることに加え、国内で「働きやすい環境を提

する投資だ。働き手の負担減。セブン＆アイ・ホールディングスは16年度比2・1倍の8070億円の設備投資を計画。約3700億円を投じる米国内の店舗買収額が上乗せされることに加え、国内で「働きやすい環境を提

人手不足へ対応急ぐ



セブンイレブンは効率化や消費者の変化に合わせた投資を拡大

・1％増の650億円の設備投資を見込む。トラックの更新や老朽化した物流施設の建て替えを厚くするほか、作業負担を軽減する設備に従来の1割多い80億円を使い、11月に稼働する大阪府の物流施設では荷分けの自動機を導入する。インターネット通販の普及により、荷物を効率よくくさばく物流施設への

製造業でも国内にカネが増えるのも17年度の特徴が回り始めた。トヨタ自動車は17年度の設備投資を前年度より7・3％多し、1兆3000億円に増やす。世界の工場を新たな開発手法に対応させる一方、国内工場の老朽化対策も急務だ。愛知県内の完成車工場は築40年以上が多く、建物や設備の更新に取り組む。リスクをとった先行投資の動きも出てきた。日本製紙は4月、「ポスト炭素繊維」の本命とされた「セルロースナノファイバー（CNF）」の国内最大の量産プラントを宮城県で稼働させた。

増えるのも17年度の特徴が回り始めた。トヨタ自動車は17年度の設備投資を前年度より7・3％多し、1兆3000億円に増やす。世界の工場を新たな開発手法に対応させる一方、国内工場の老朽化対策も急務だ。愛知県内の完成車工場は築40年以上が多く、建物や設備の更新に取り組む。リスクをとった先行投資の動きも出てきた。日本製紙は4月、「ポスト炭素繊維」の本命とされた「セルロースナノファイバー（CNF）」の国内最大の量産プラントを宮城県で稼働させた。

インフラけん引。都市インフラの整備でも投資は活発だ。JR東海は16年度比21・9％増の4570億円の投資を計画する。1590億円を投じるリニア中央新幹線のほか、訪日外国人（インバウンド）需要が増える東海道新幹線でも脱線防止などの安全対策やネット予約サービスの強化などに投資する。業界再編に伴う投資が

増えるのも17年度の特徴が回り始めた。トヨタ自動車は17年度の設備投資を前年度より7・3％多し、1兆3000億円に増やす。世界の工場を新たな開発手法に対応させる一方、国内工場の老朽化対策も急務だ。愛知県内の完成車工場は築40年以上が多く、建物や設備の更新に取り組む。リスクをとった先行投資の動きも出てきた。日本製紙は4月、「ポスト炭素繊維」の本命とされた「セルロースナノファイバー（CNF）」の国内最大の量産プラントを宮城県で稼働させた。